

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0093

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	デジタル活用支援推進事業 (令和3年度当初予算は「デジタル活用環境構築推進事業」)			担当部局	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	情報流通振興課	課長 田邊 光男			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定) デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症対策を進めるにあたって顕在化した我が国社会全体のデジタル化の遅れを速やかに克服し、国民利用者がデジタル技術を十分に活用できる環境の構築を図り、「新たな日常」の構築を通じた質の高い持続的な成長を実現するため。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、国民利用者がデジタル技術を十分に活用できる環境の構築に向けた取組を総合的に支援する。具体的には、①リモート対応を十分かつ安心して行うことができる「場」を提供するサテライトオフィスの整備(令和3年度のみ)、②オンラインサービスを十分に活用できない利用者に対する助言・相談等の対応支援、に取り組む事業者に対する助成等の支援措置を講ずることにより、デジタル活用環境の構築を加速する。 補助率:地域サテライトオフィス整備推進事業1/2、利用者向けデジタル活用支援推進事業1/1								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	71	1,670	2,100		
		補正予算	-	1,137	331	-			
		前年度から繰越し	-	-	1,136	1,197			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,136	▲ 1,197	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	1	341	2,867	2,100		
	執行額		0	0	239				
執行率 (%)		-	0%	70%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	59%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	情報通信利用促進支援事業費補助金	1,648	1,995	重要政策推進枠 2,100 5年度以降は携帯ショップがない市町村(749市町村(※))を念頭に、地方への支援の裾野を増加(※令和4年6月20日集計)					
	情報通信技術研究開発調査費	22	105						
	計	1,670	2,100						
活動内容 (アクティビティ)	サテライトオフィスを活用して地域の活性化を図る事業者に対して、サテライトオフィス設置の費用を補助する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	サテライトオフィスの運用	支援を受けて設置したサテライトオフィスの件数	活動実績	件	-	-	4	-	-
			当初見込み	件	-	-	7	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	助成費用/サテライトオフィスの設置に係る助成件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	7	-
				計算式	百万円/件	-	-	29/4	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度						
									年度		3 年度						
	サテライトオフィスを7箇所 整備する。		サテライトオフィスの拠点数						成果実績	件	-	-	4				
									目標値	件	-	-	7		7		
				達成度	%	-	-	57.1									
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	調査・照会(一斉調査)システムを使用したヒアリング結果																
活動内容 (アクティビ ティ)	オンラインサービスを十分に活用できない利用者に対する助言・相談等の対応支援に取り組む事業者に対して、必要な費用を補助する。																
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込							
	デジタルデバイドの解消		デジタル活用支援に係る講 習会の実施箇所数								活動実績	箇所	-	-	2,150	3,000	3,000
											当初見込み		-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込								
	助成費用/デジタル活用支援に係る講習会の実施箇 所数								単位当たり コスト		-	-					
									計算式	/	-	-			令和3年度事業は繰越しており、現時点では算出不可		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度						
									年度		7 年度						
	デジタル活用支援に係る講 座を受けた者等の数:1,000 万人 (令和3~7年度の累計)		デジタル活用支援に係る講 座を受けた者等の数 (令和3~7年度の累計)						成果実績		-	-					
									目標値	人	-	-			10,000,000		
				達成度	%	-	-										
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	支援対象者に対するフォローアップ調査																
政策評価、 新経済・財政再生計画と の関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)														
		施策			政策評価書 URL	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf</a>											
	新経済・財政再生 計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-													
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:													
				該当箇所													
<b>事業所管部局による点検・改善</b>																	
国費投入の 必要性	項 目					評 価		評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○		「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)において、「新たな日常」の構築の原動力となる社会全体のデジタル化を強力的に推進するとされたところであり、国民利用者がデジタル技術を十分に活用できる環境の構築に向けた機運が高まっている。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○		オンライン行政手続きに関する講習会等を実施することについて、民間企業にとってはインセンティブがなく、また、地方公共団体においては教える人がいないなどの課題があり、十分にカバーされておらず、国としての積極的な対応支援が必要。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○		「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)において、社会全体のデジタル化を強力的に推進することが求められているところ、本事業は、サテライトオフィスの設置支援、デジタル活用支援等によりデジタル技術を十分に活用できる環境の構築を加速させるものであり、デジタル化の推進に資する取組であることから必要かつ適切な事業であり、優性度の高い事業である。									

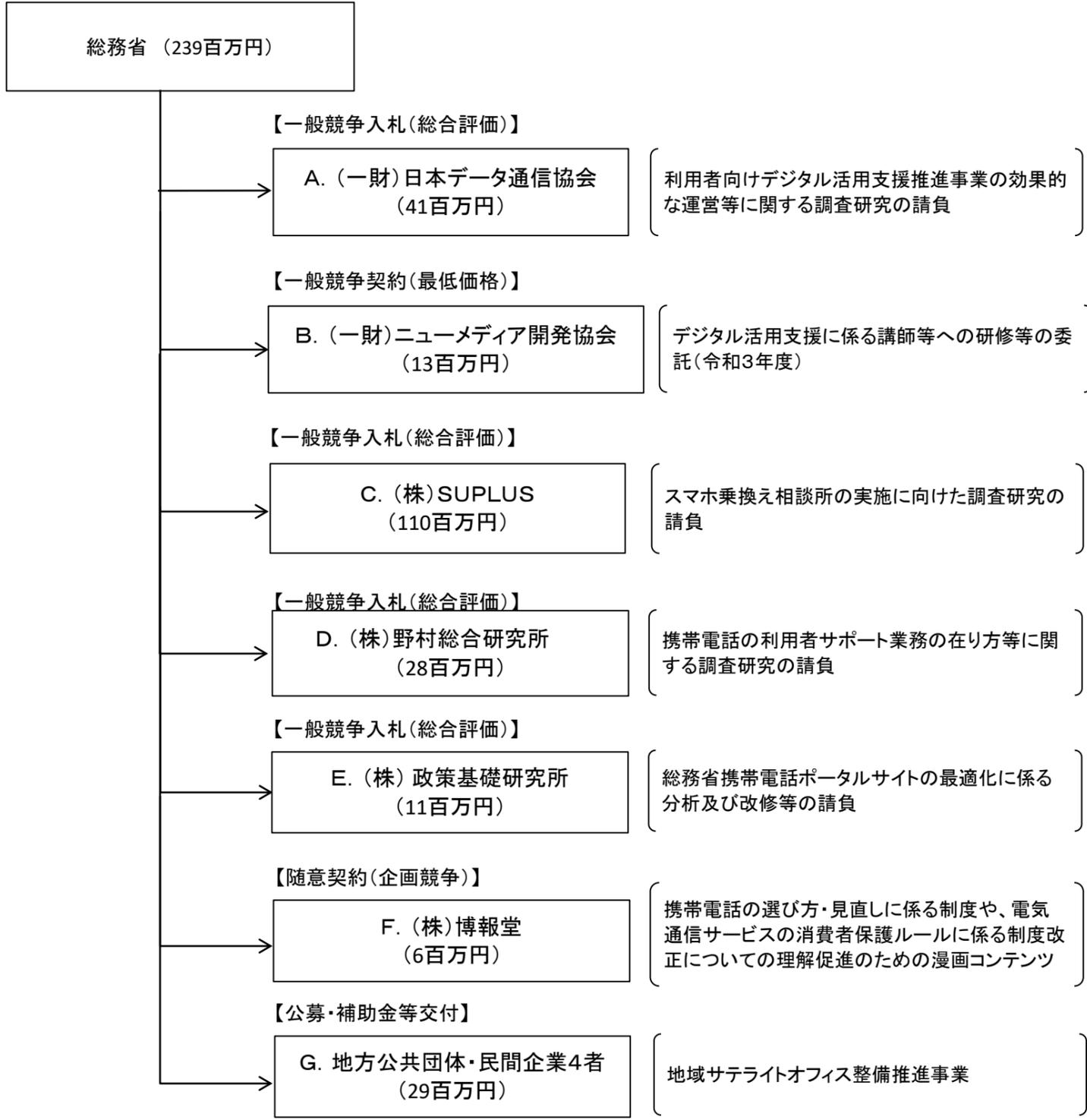
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、一般競争入札により、透明性・競争性を確保しており、特別な資格等要求するものではなく、かつ十分な日数を確保したものの、事業規模に応じた実施体制の確保が困難などの理由により最終的には1者しか入札に参加しなかった。補助事業においては、外部評価を経て交付決定等を行っており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民利用者がデジタル技術を十分に活用できる環境の構築を図るものであり、広く国全体に資するものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各契約において、支出先の選定に当たっては、一般競争入札を行うなど、効率化に努めており、コスト等の水準に当たっては妥当となっている。補助事業においては、見積り等を勘案して補助金額の確定をしており、単価は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途について検査等を行い、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	一般競争入札の結果及び応募件数が下回ったことにより生じたことが理由であるため、妥当である。(最終的に不採択となった応募者はない。)	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	利用者向けデジタル活用支援推進事業に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、計画変更が必要となったことから、一部を令和4年度に繰越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書作成とあわせた複数社からの見積りの事前入手により、コスト削減や効率化の観点から事業内容を精査した上で適切に執行。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	件数が目標より下回ったものの、応募者数分の採択はできており、目標の半数以下ではないため、目標を概ね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	件数が目標より下回ったものの、応募者数分の採択はできており、目標の半数以下ではないため、目標を概ね達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は引き続き実施団体にて運用されており、国民による活用が期待される。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、デジタル活用支援等によりデジタル技術を十分に活用できる環境の構築を加速させるものであり、デジタル化の推進に資する取組であることから、本事業は社会のニーズを反映しており、優先度も高い。そのため、一定期間、国が支出をすることは妥当である。また、予算の執行は適正に行われている。	
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえつつ事業の着実な実施に努める。(事業の有効性236,238行目) なお、サテライトオフィス整備支援については、上記の通り一定の成果は認められるものの、令和3年度から内閣府地方創生推進室の地方創生テレワーク交付金が開始されたことから、総務省の整備支援については令和3年度限りとする。	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外口			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	経費の無駄が生じないよう、効率的な執行を行う。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度				
令和3年度	2021	総務	20	0103

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)日本データ通信協会			B.(一財)ニューメディア開発協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	人件費・その他諸経費	41	業務費	人件費・その他諸経費	13
計		41	計		13
C.(株)SUPLUS			D.(株)野村総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	人件費・その他諸経費	110	業務費	人件費・その他諸経費	28
計		110	計		28
E.(株)政策基礎研究所			F.(株)博報堂		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	人件費・その他諸経費	11	業務費	人件費・その他諸経費	6
計		11	計		6
G.(株)丸互					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	地域サテライトオフィス整備推進事業	16	-	-	-
計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本データ通信協会	6013305001870	利用者向けデジタル活用支援推進事業の効果的な運営等に関する調査研究の請負	41	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人ニューメディア開発協会	4010005016796	デジタル活用支援に係る講師等への研修等の委託(令和3年度)	13	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社SUPLUS	7010401080360	スマホ乗換え相談所の実施に向けた調査研究の請負	110	一般競争契約 (総合評価)	3	77.8%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	携帯電話の利用者サポート業務の在り方等に関する調査研究の請負	28	一般競争契約 (総合評価)	1	91.3%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社政策基礎研究所	7010001134351	総務省携帯電話ポータルサイトの最適化に係る分析及び改善等の請負	11	一般競争契約 (総合評価)	2	18.6%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401024011	携帯電話の選び方・見直しに係る制度や、電気通信サービスの消費者保護ルールに係る制度改正についての理解促進のための漫画コンテンツ作成等の請負	6	随意契約 (企画競争)	3	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社丸互	8110001019426	地域サテライトオフィス整備 推進事業	16	補助金等交付	4	--	
2	株式会社千歳国際ビ ジネス交流センター	4430001043819	地域サテライトオフィス整備 推進事業	10	補助金等交付	4	--	
3	玉川村	4000020075027	地域サテライトオフィス整備 推進事業	3	補助金等交付	4	--	
4	株式会社観光研究 所	9011201021305	地域サテライトオフィス整備 推進事業	1	補助金等交付	4	--	